

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 満期保有目的の債券

取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

2) その他の有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

棚卸資産については総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	132,532,000	102,550,760	0	235,082,760
投資有価証券	567,555,700	0	132,888,820	434,666,880
敷 金	14,347,000	0	0	14,347,000
小 計	714,434,700	102,550,760	132,888,820	684,096,640
特定資産				
社会福祉活動等				
助成事業資産	1,000,000	3,500,000	1,000,000	3,500,000
退職給付引当資産	48,808,693	3,264,366	0	52,073,059
小 計	49,808,693	6,764,366	1,000,000	55,573,059
合 計	764,243,393	109,315,126	133,888,820	739,669,699

(注1) 基本財産の定期預金の当期増加額は、基本財産償還時現金調整額 50,760 円が含まれている。

(注2) 基本財産の投資有価証券の当期減少額には、基本財産償還差損 19,136,300 円、基本財産評価損 11,201,760 円及び基本財産償還時現金調整額 50,760 円が含まれている。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	235,082,760	235,082,760	0	0
投資有価証券	434,666,880	434,666,880	0	0
敷 金	14,347,000	14,347,000	0	0
小 計	684,096,640	684,096,640	0	0
特定資産				
社会福祉活動等				
助成事業資産	3,500,000	3,500,000	0	0
退職給付引当資産	52,073,059	0	0	52,073,059
小 計	55,573,059	3,500,000	-	52,073,059
合 計	739,669,699	687,596,640	0	52,073,059

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,402,000	793,800	2,608,200
什器備品	4,096,151	2,963,111	1,133,040
ソフトウェア	656,640	426,816	229,824
合 計	8,154,791	4,183,727	3,971,064

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第148回利付国債	300,000,000	341,588,400	41,588,400
福岡平成19年度7回公債	15,000,000	15,313,500	313,500
日本郵政株	119,666,880	119,666,880	0
合 計	434,666,880	476,568,780	41,901,900

※日本郵政株の帳簿価額は、「1. 重要な会計方針(1)有価証券の評価基準及び評価方法2)その他の有価証券」に従い、期末日の市場価格等により評価されております。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 福祉機器等開発普及事業	厚生労働省	0	7,922,000	7,922,000	0	—
補助金 障害者自立支援機器等 開発促進事業	厚生労働省	0	35,000,000	33,325,291	1,674,709	流動負債
補助金 感染防止対策の徹底による 国家試験実施補助金	厚生労働省	0	3,971,000	3,971,000	0	—
委託費 福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	厚生労働省	0	74,030,000	65,168,492	8,861,508	流動負債
委託費 福祉用具貸与価格適正化 推進事業	厚生労働省	0	16,580,000	16,580,000	0	—
助成金 社会福祉活動等助成事業	中央共同募金会 (埼玉県民共済生活協同組合)	0	4,000,000	4,000,000	0	—
助成金 社会福祉活動等助成事業	全国生活協同 組合連合会	1,000,000	2,500,000	1,000,000	2,500,000	指定正味財産
助成金 社会福祉活動等助成事業	全国労働者共 済生活協同組 合連合会	0	1,000,000	0	1,000,000	指定正味財産
合 計		1,000,000	145,003,000	131,966,783	14,036,217	

※当期末残高は、障害者自立支援機器等開発促進事業並びに福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の返還金及び社会福祉活動等助成事業の令和4年度助成金の一部である。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
令和3年度社会福祉活動等助成事業 事業費の振替	1,000,000
合 計	1,000,000